

A light orange map of Hiroshima Prefecture is centered in the background. It is flanked by two clusters of red maple leaves: one on the upper left and one on the middle right. Two horizontal dark red lines intersect the map, framing the title.

広島県の財政状況

平成28年10月



広島県 総務局 財政課

目 次

■ アピールポイント	1
------------------	---

■ 広島県の人口・経済の状況と施策展開

● 広島県の概要	2
● 広島県人口の現状	3
● 「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく施策展開	4
● 地域経済の状況	12
● 広域的な交通ネットワーク	15

■ 財政健全化に向けた取組状況

● 中長期的な県政運営	16
● 歳入歳出の状況	17
● 県債残高, 基金残高の推移	18
● 職員数の推移と給与水準	19
● 主な財政指標等の状況	20
● 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の改定	22
● 中期財政運営方針の策定	23

■ 広島県の予算と決算

《平成28年度当初予算》

● 平成28年度 当初予算のポイント	24
● 平成28年度 一般会計当初予算	25

《平成27年度決算》

● 平成27年度 一般会計決算の概要	26
● 平成27年度 公営企業会計の決算状況	27
● 平成27年度 地方公社等の決算状況	28
● 平成27年度 新地方公会計に基づく財務書類	29

■ 資金管理体制	30
----------------	----

■ 平成28年度 市場公募債発行計画	31
--------------------------	----

■ お問合せ先	32
---------------	----



アピールポイント



① 中国地方における中枢拠点性

- 人口は約284万人(全国12位)で,中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地
- 製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国10位)
- 高速道路や新幹線,空港,港湾などの広域的な交通ネットワーク

② 財政健全化への着実な取組

- 弾力的かつ持続可能な財政構造の確立のため,中期財政健全化計画(平成23~27年度)に基づき,実質的な県債残高(臨時財政対策債を除く)を5年間で2,076億円削減(目標は1,400億円の削減)
- 平成27年度に策定した中期財政運営方針(平成28~32年度)では,平成32年度までにさらに1,800億円程度縮減することを目指す
- 平成27年度のプライマリー・バランス(元金ベース)は,517億円の黒字を達成(平成22年度から6年連続の黒字)

③ 堅実な資金管理体制

- 平成19年度に外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置
- 安全性及び流動性を確保した上で,運用収益の拡大や調達コストの削減を目指す

広島県の概要

人 口

人口は約284万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地。

工 業

製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国10位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商 業

卸売業販売額が中国地方全体の約6割を占めており(全国9位)、中国地方の中核機能を果たしています。

文化・スポーツ

広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島交響楽団等の文化・スポーツ資源が、地域の活性化につながっています。

項 目	広島県	都道府県 順位	出 所
人 口	284万人	12位	総務省「国勢調査」 (平成27年)
面 積	8,479km ²	11位	国土地理院「全国都道府 県市区町村別面積調」 (平成27年)
名目GDP	10兆8,429億円	12位	内閣府「県民経済計算」 (平成25年度)
製造品 出荷額等	9兆5,685億円	10位	経済産業省「工業統計」 (平成26年)
卸売業 販売額	7兆6,473億円	9位	経済産業省「商業統計」 (平成26年)
1人当たり 県民所得	306.0万円	10位	内閣府「県民経済計算」 (平成25年度)
国内銀行 貸出残高	8兆6,678億円	11位	日本銀行「都道府県別預 金・現金・貸出金」 (平成26年度末)

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

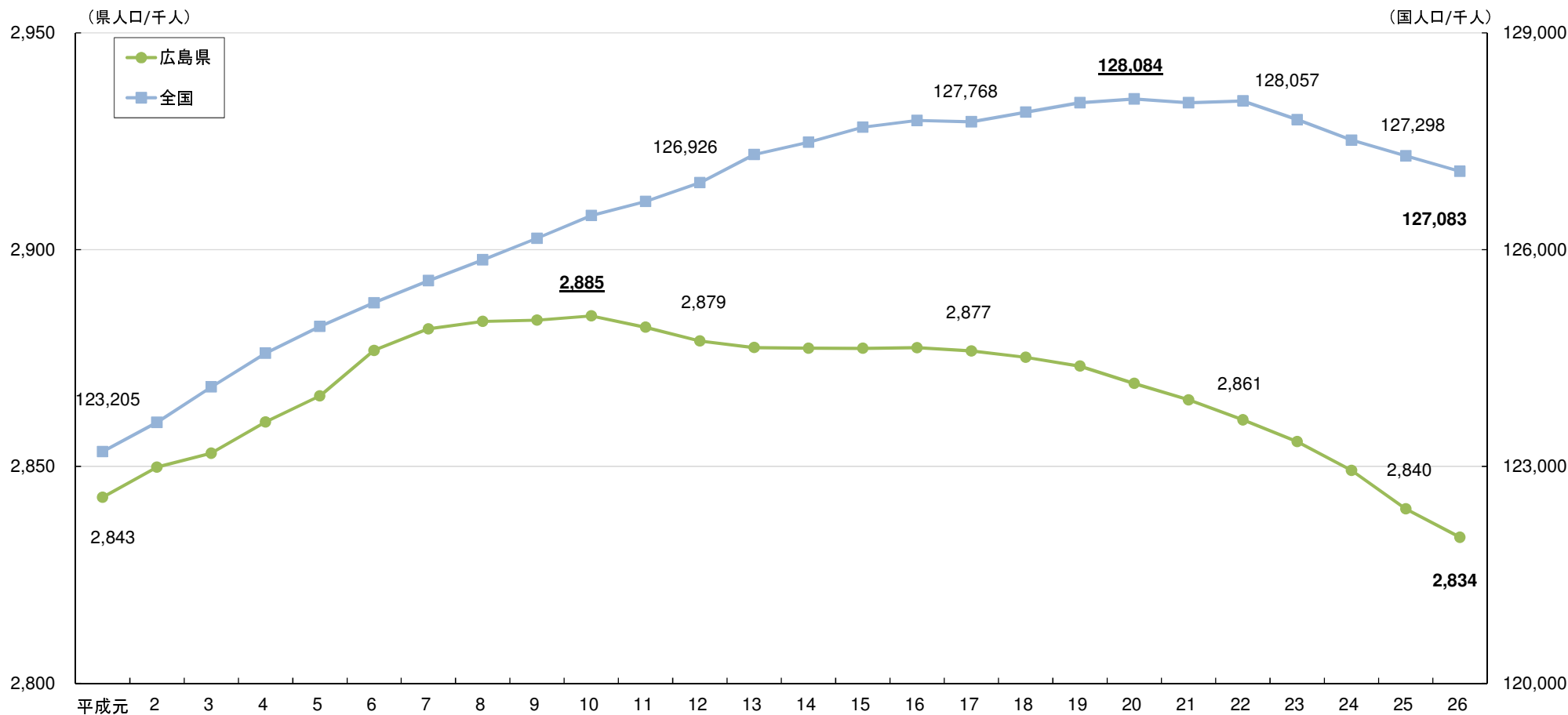
知事の経歴

■ 湯崎 英彦 (ゆざき ひでひこ)

平成 2年	通産省(現経済産業省)入省
平成12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成21年 11月	広島県知事に就任

広島県人口の現状

- 若い世代の人口減少や晩婚化の進行により出生数は減少が続き、死亡数を下回る「自然減」の状況に
- 進学・就職期の若者を中心に、県外転出者が転入者を上回る「社会減」も続いています



(出典：広島県「人口移動統計調査」，総務省統計局「人口推計」)

- 人口減少への対応を一刻の猶予も許さない喫緊の課題と認識した上で、
新たな広島県づくりを推し進めるため、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を策定

「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく施策展開

- 人口減少・少子高齢化，経済活動を始めとするグローバル化の進展などの変化が進む中，本県の目指す姿（将来像）を県民と共有し，一緒に，新たな広島県づくりを推し進めることを目的に，平成22（2010）年10月に策定

イノベーションを持続的に創出し，
雇用や所得を生み出す

新たな経済成長

多様な人材の育成や集積など
あらゆる分野の基礎となる

人づくり

県内各地域の個性や資源を生かす

豊かな地域づくり

暮らしに直結した
生活基盤を支える

安心な暮らしづくり

4つの政策分野を相互に関連させ，相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創出

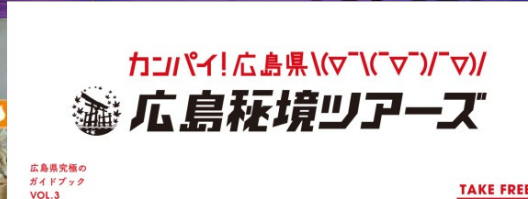


主な取組①～魅力ある観光地づくり

■ 情報発信の強化

広島の旅の魅力を伝える戦略的なプロモーションによる
観光地ひろしまの認知度向上

- 「おいしい！広島県」キャンペーン [H24.3～H26.7]
- 「泣ける！広島県」キャンペーン [H26.7～H27.6]
 - 制作した映像が観光映像大賞（観光庁長官賞）受賞
 - Yahooニューストップに3度取り上げられるなど話題に
 - メディア露出：44億円以上（広告換算額）
- 「カンパイ！広島県」キャンペーン [H27.6～]



■ 瀬戸内 海の道構想の推進

瀬戸内7県による連携と体制強化

- 7県で「瀬戸内ブランド推進連合」を設立 [H25.4]
- 「一般社団法人 せとうち観光推進機構」に発展改組[H28.4]
 - 観光関係事業者や金融機関等と広域に連携した施策展開を行う体制を構築
- 「瀬戸内ブランド登録制度」
 - 瀬戸内をテーマとした商品・サービスなど 533商品183者・32サービス18者

※瀬戸内のアイデンティティを体現する商品・サービスを認定 [実績：H28.4現在]



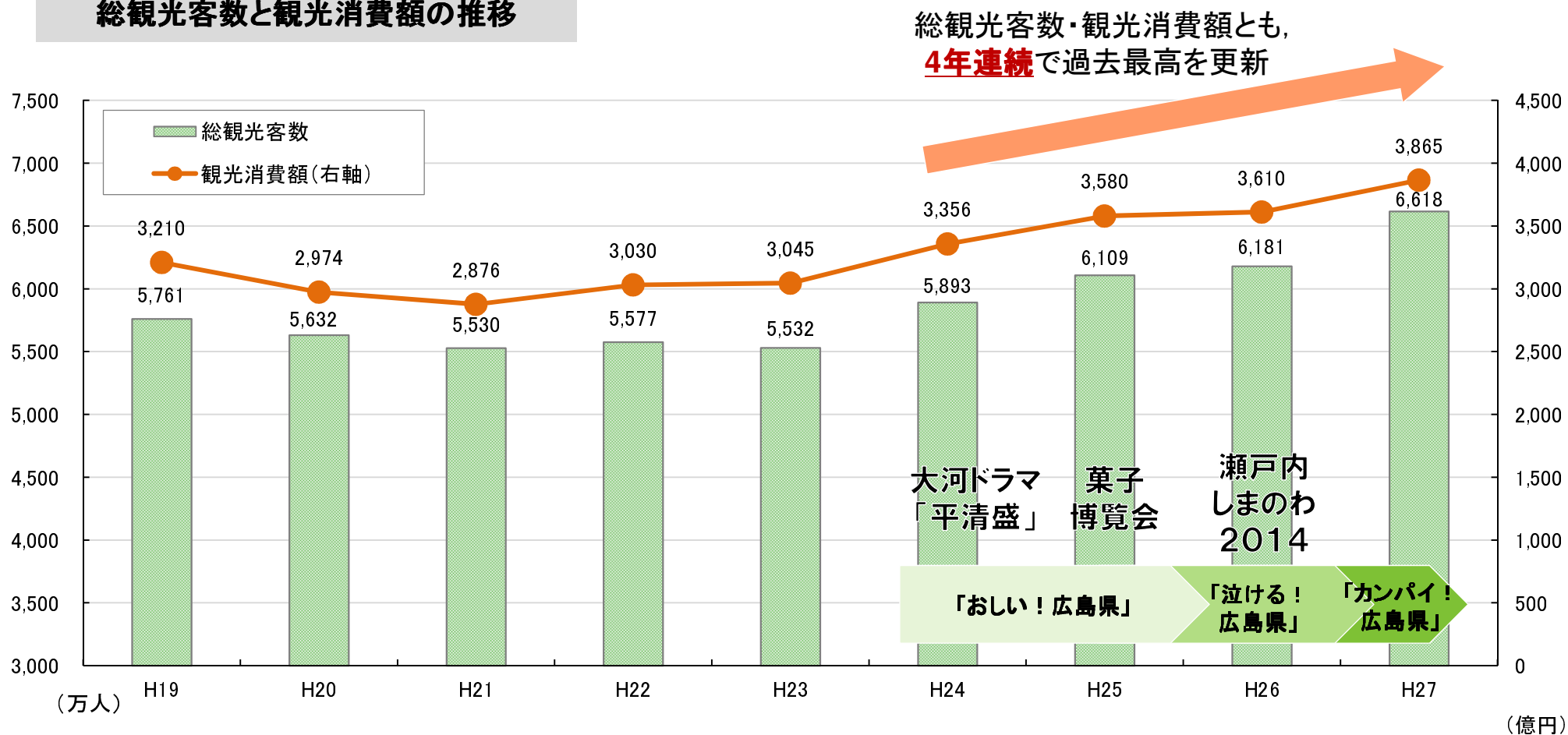
©2016 広島県

「カンパイ！広島県」特設ウェブサイト
<http://hiroshima-welcome.jp/>

成果①～交流人口の拡大

- 大河ドラマ「平清盛」の放映や「瀬戸内しまのわ2014」などのイベント・キャンペーンによる集客効果に加え、「おいしい！広島県」などのインパクトを重視した積極的な観光プロモーションにより、広島観光地としての認知度・ブランド力は向上

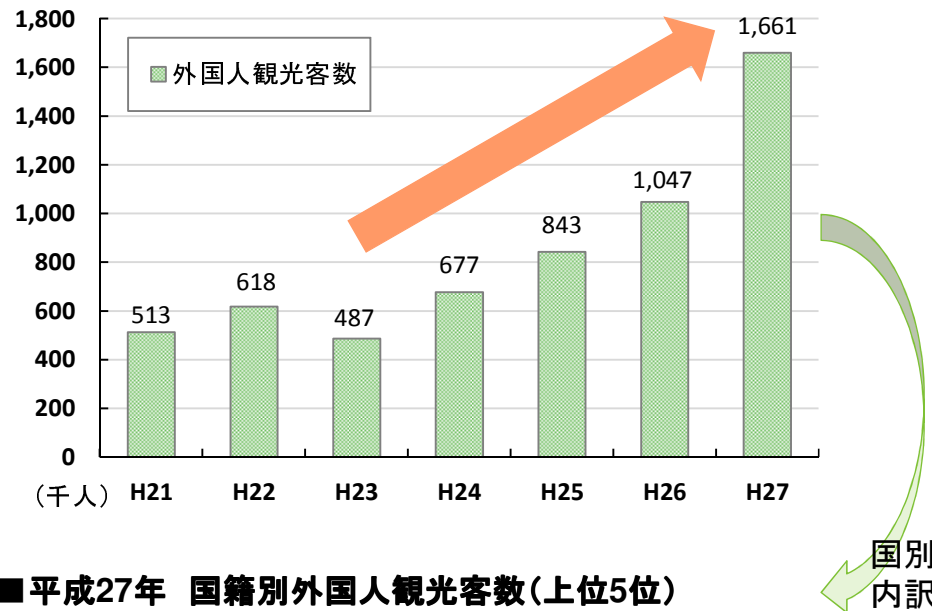
総観光客数と観光消費額の推移



成果①～交流人口の拡大

外国人観光客数の推移

- 外国人観光客数も4年連続で、過去最高を更新

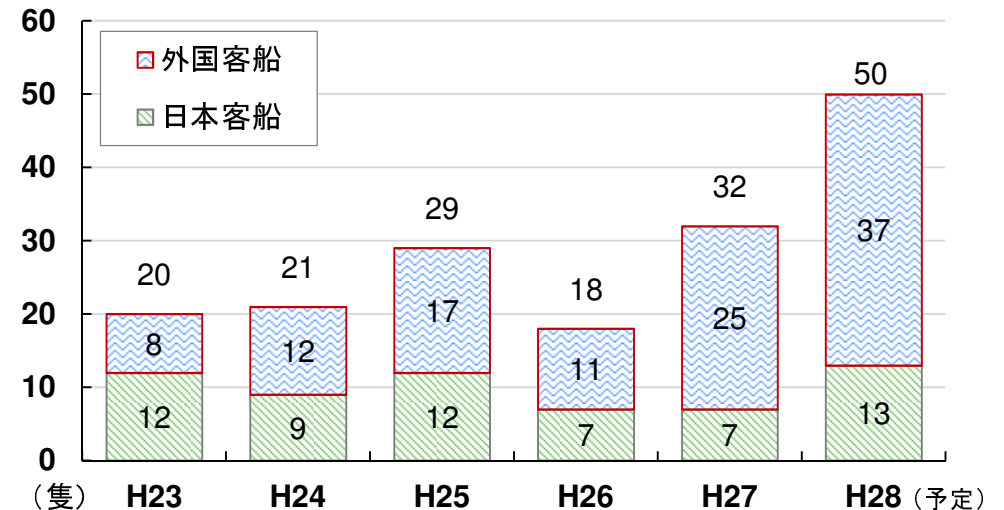


平成27年 国籍別外国人観光客数(上位5位)

順位	国籍	観光客数	割合	前年比
1位	米国	23.0万人	13.9%	26.1%増
2位	台湾	17.0万人	10.3%	58.7%増
3位	中国	16.5万人	9.9%	118.2%増
4位	オーストラリア	14.1万人	8.5%	23.5%増
5位	フランス	9.0万人	5.4%	39.3%増

広島港(宇品, 五日市)のクルーズ客船の寄港状況

- 平成26年度に「広島港客船誘致・おもてなし委員会」を設置し、官民一体となって広島港へのクルーズ客船誘致を推進
- 平成27年度には、五日市埠頭を供用開始し、これまで宇品外貿埠頭(7万トン級)では受入ができなかった大型クルーズ客船の寄港が可能に



平成28年度に寄港予定の主な外国クルーズ客船

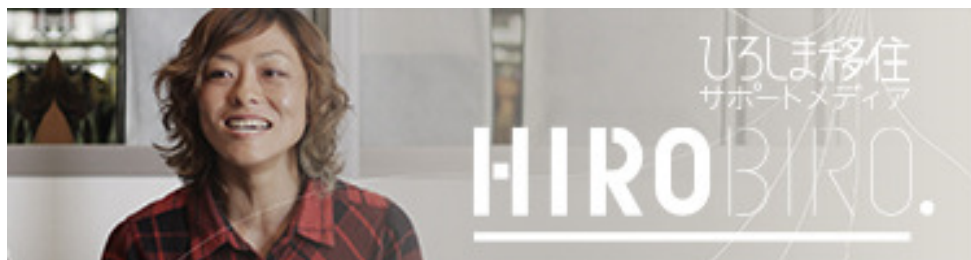
客船名	総トン数	乗客定員
ゴールデン・プリンセス	108,865t	2,636人
ボイジャー・オブ・ザ・シーズ	138,194t	3,286人
クァンタム・オブ・ザ・シーズ	167,800t	4,180人

主な取組②～移住・定住の促進

■ 移住・定住の促進

- 「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信
 - 広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」の開設
- 定住相談窓口などの定住サポート体制の強化
 - NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都）に定住相談窓口を設置（26.7～）
- 空き家の活用による移住の受け皿づくり
 - 空き家活用推進チームの設置（27.9～）

広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」



<http://www.hiroshima-hirobiro.jp/>



定住相談窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」
（東京有楽町/ふるさと回帰支援センター）



成果②～移住希望者の増加

- 「ひろしま暮らしサポートセンター」への新規相談件数(26.7.14～28.3.31) **1,031件**
～うち定住につながった件数 35世帯
- 「ふるさと回帰支援センター」移住希望地ランキング 順位的大幅アップ

《2014年》

順位	県名
1位	山梨県
2位	長野県
3位	岡山県
4位	福島県
5位	新潟県
6位	熊本県
7位	静岡県
8位	島根県
9位	富山県
10位	香川県
11位	石川県
12位	千葉県
13位	群馬県
14位	秋田県
15位	山口県
16位	長崎県
17位	茨城県
18位	広島県

《2015年》

順位	県名
1位	長野県
2位	山梨県
3位	島根県
4位	静岡県
5位	岡山県
6位	広島県
7位	高知県
8位	秋田県
9位	大分県
10位	宮崎県
11位	富山県
12位	長崎県
13位	香川県
14位	山口県
15位	新潟県
16位	福島県
17位	熊本県
18位	岐阜県



主な取組③～少子化対策

■ 若者の出会い・結婚への支援

- ひろしま出会いサポートセンター(26.8開設)
 - 結婚を希望する人に、出会いの場などの情報発信
- 「こいのわ」プロジェクト(27.6～)
 - 結婚したい若者を県民みんなで応援する啓発プロモーション
 - 結婚おせっかい団体・個人の創出
 - 婚活イベントなど出会いの場の創出

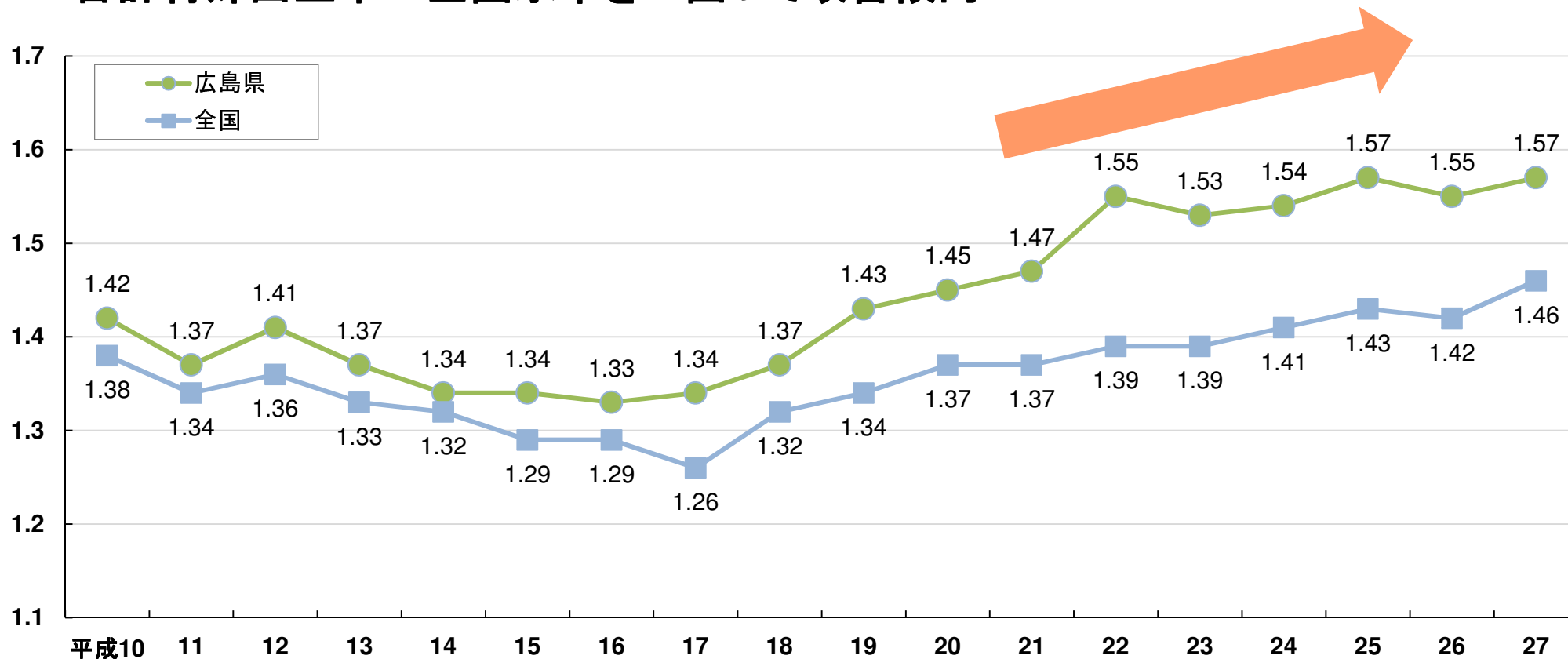
■ 不妊治療支援体制の充実

- 特定不妊治療費助成の拡充(28.1.20～)
 - 初回治療の助成額を拡充
 - 男性不妊治療を実施した場合の自己負担額を助成
- 不妊検査費助成の拡充(28.10.1～)
 - 助成対象範囲を不妊検査のみから一般不妊治療まで拡大



成果③～合計特殊出生率の改善

■ 合計特殊出生率～全国水準を上回って改善傾向



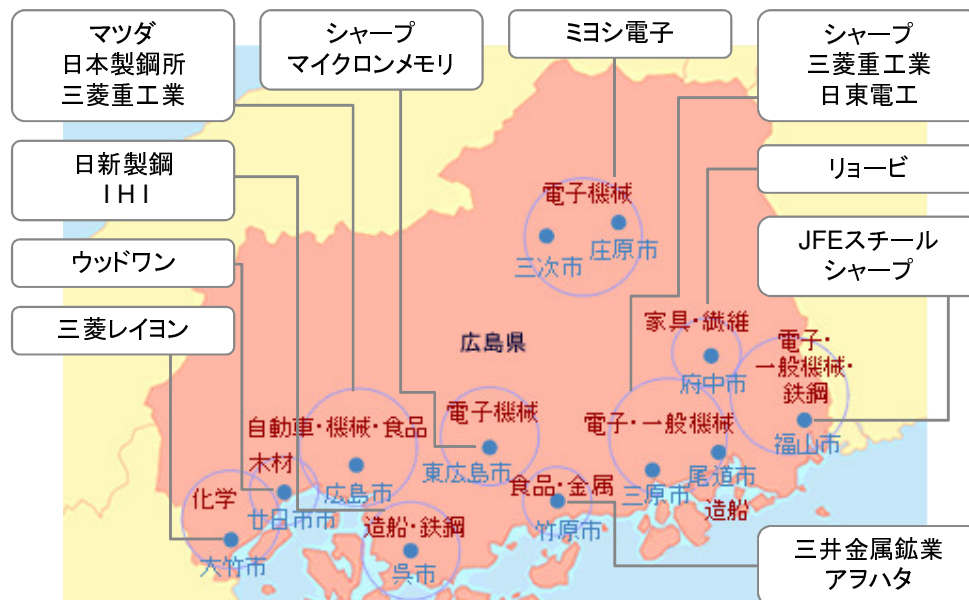
出典：厚生労働省「人口動態統計」

- 平成17年に全国の出生率が1.26まで落ち込んだ後、団塊ジュニア世代による出産件数が増加したことなどから、全国的に徐々に回復基調にあります。
- 中でも、広島県の回復幅(伸び率)は全国第5位であり、全国水準を上回って推移しています。

地域経済の状況

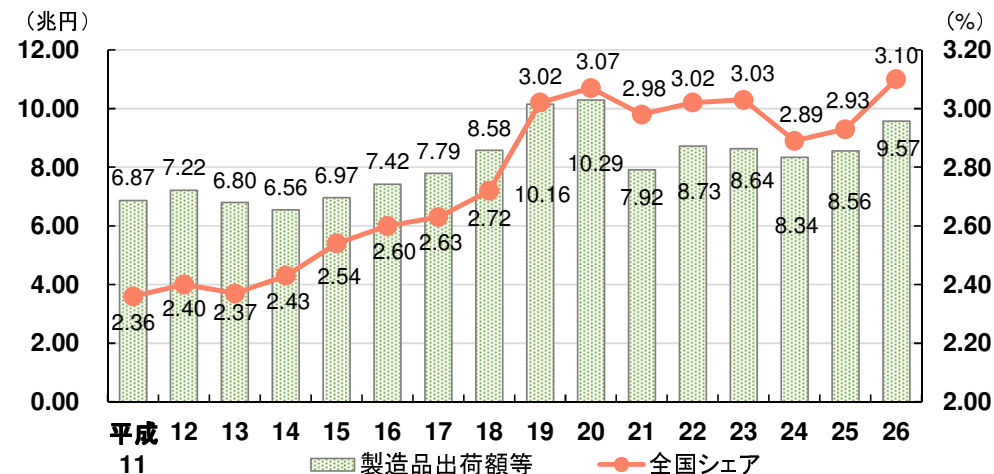
製造業を強みとした地域経済

- 中国・四国・九州地方で10年連続1位の製造品出荷額等
自動車・鉄鋼がリードしているほか、電気機械が新たな産業として発展しています。
- バランスのとれた産業構造への転換
電気機械や鉄鋼業の製造品出荷額が増加してきたことにより、
バランス良い産業構造が構築されています。



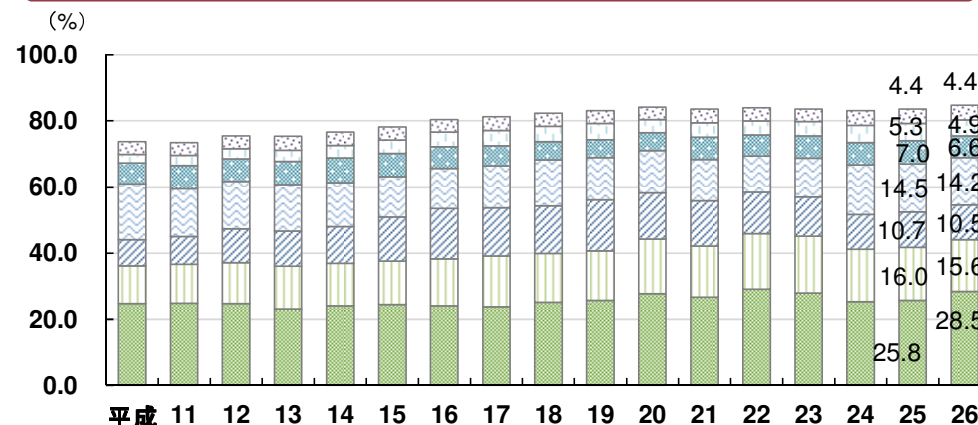
各地域がそれぞれの特性・強みを活かしながら、
バランスのとれた産業構造を構築。

広島県の製造品出荷額等と全国シェアの推移



※経済産業省「工業統計表・産業編」

広島県の主要業種構成比(製造品出荷額等)の推移



※電気機械は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスを含む

※一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む

※経済産業省「工業統計表・産業編」

新たな経済成長を促す取組

■ イノベーション力の徹底強化

- 産学が組織の枠組みを超えて出会い・交流等を行う「場」の運営や強いリーダーシップを有する人材の育成などを実施することで、地域において絶え間ないイノベーションが創出される環境を整備

● ひろしまイノベーション・ハブ

● ひろしまイノベーション・リーダー養成塾

■ 総合的な支援等による創業・第二創業の促進

● ひろしま創業サポートセンター(25.4開設)

- 創業ブートキャンプでの集中指導
- 事業計画策定から会社設立・経営までアドバイス(最大2年間)

■ 県内企業の海外ビジネス展開の促進

● 技術提携など海外企業とのマッチング支援

【米国シリコンバレー, ベトナム, インドネシア等】

● 商談会, 見本市等の開催

【中国四川省, 香港, 上海, マレーシア等】

● 現地政府等との連携を促進

【メキシコ・グアナフアト州, 中国四川省, 米国ハワイ州, インド・タミルナドゥ州等】



イノベーターズ100広島



ひろしま環境ビジネス推進協議会
～ベトナムでの商談会(25.7)～

新たな経済成長を促す取組

- 産業団地への企業誘致に加え、本社や研究開発機能、ベンチャー企業など多様な投資誘致の促進
 - 人，機能，地域活力に着目した企業立地促進助成制度の創設 (28.4～)

区 分	助成対象
企業人材転入助成	本社機能を移転した企業に対し、 社員や家族の転居費用やオフィス改修費等を支援 家族を含めた支援は、 都道府県初！
地域活力創出型 オフィス誘致促進助成	情報サービス事業所，コールセンター等に対し、 オフィス賃借料・通信回線使用料を支援

広域的な交通ネットワーク

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

広島高速道路(都市高速道路)



広島空港

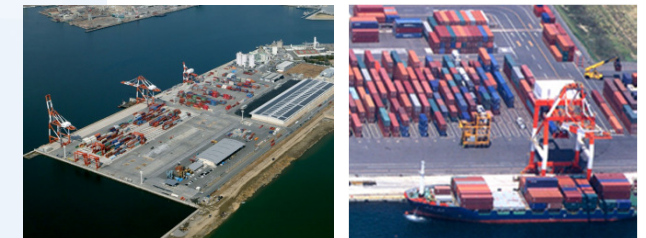
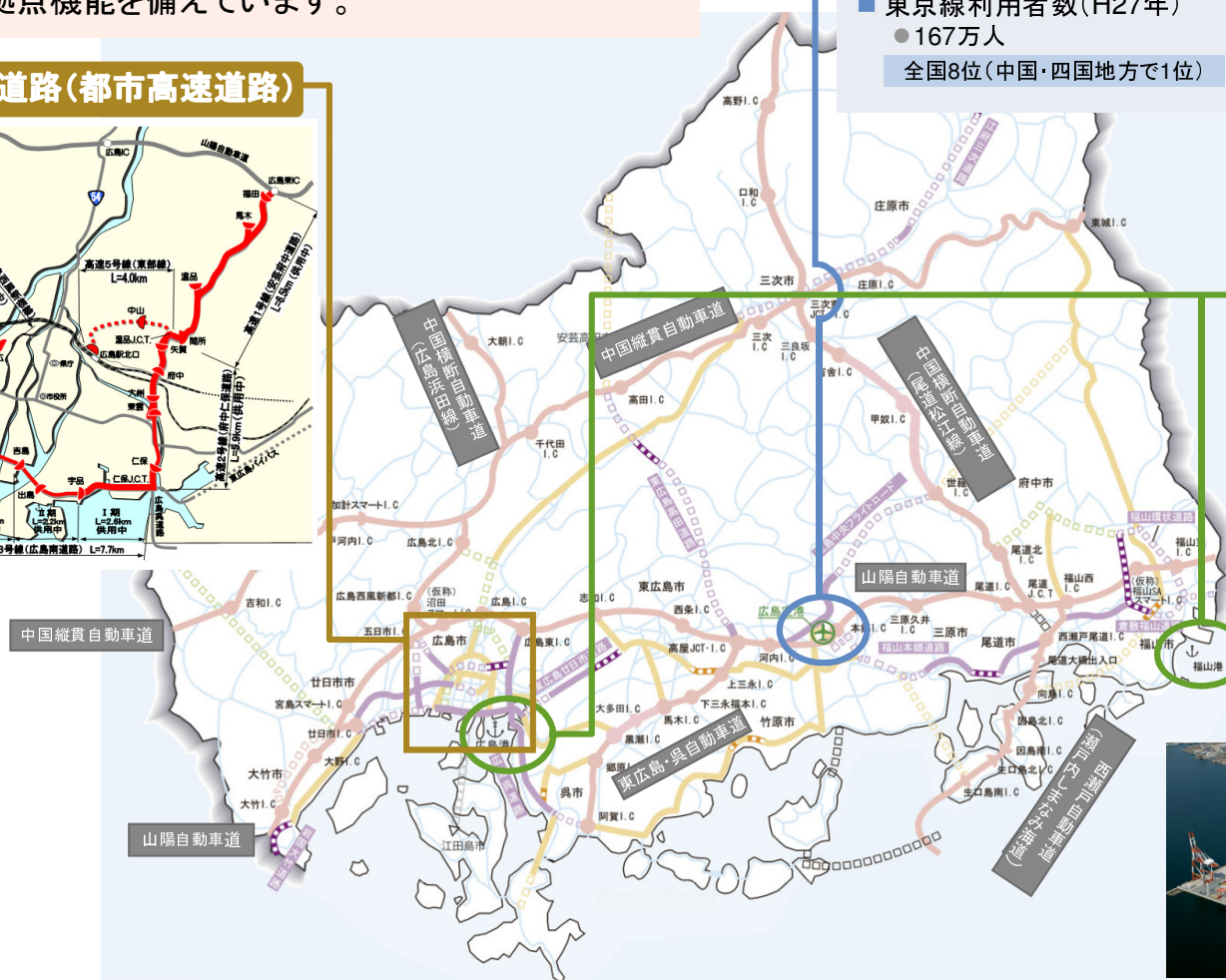
- 国際線便数(H28.10現在)
 - 週31便(5路線)
 - 全国8位(中国・四国地方で1位)
- 東京線利用者数(H27年)
 - 167万人
 - 全国8位(中国・四国地方で1位)

広島空港ネットワーク



広島港・福山港

- 国際定期コンテナ航路(H28.10現在)
 - 広島港：外航航路...5航路
 - 中国・四国地方で最多
 - 福山港：外航航路...3航路
- 外貿コンテナ取扱量(H27年)
 - 広島港：145,329 TEU
 - 全国12位(中国・四国地方で1位)
 - 福山港：74,399 TEU
 - 全国第18位(中国・四国地方で3位)



中長期的な県政運営

県政運営体系

ひろしま未来チャレンジビジョン

〔概ね10年後の平成32(2020)年度を展望〕

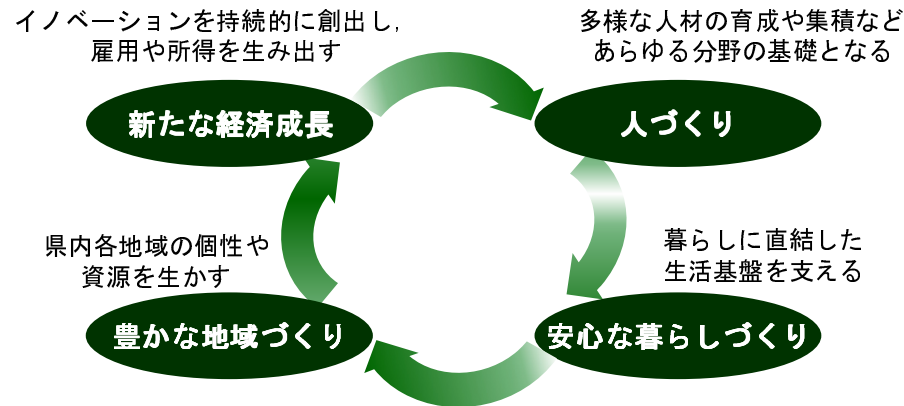
H22.10月策定
H27.10月改定

平成27年度「県政運営の基本方針」

〔重点化の基本方向,重点施策〕

H23年以降
毎年12月頃策定

【政策4分野の関連図】



H22.12月策定

行政運営面

行政経営刷新計画

〔H23～27(5年間)〕

- 戦略的な行政運営
- 組織体制の最適化
- 人材マネジメント

基盤づくり

財政面

中期財政健全化計画

〔H23～27(5年間)〕

- 財政健全化目標
- 財政健全化策
- 財政マネジメント

中期財政健全化計画の概要

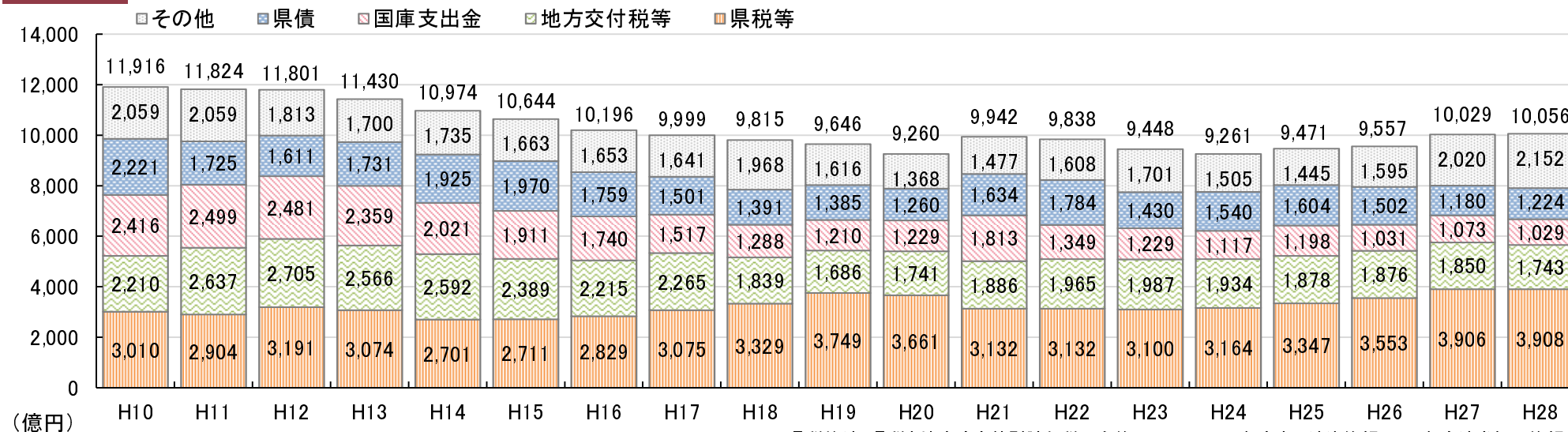
H22.12策定

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面での「基盤づくり」を推進
財政健全化目標	■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度を縮減する
財政健全化策	① 経常的経費の削減 ● 人件費マネジメント(職員数見直し,給与構造改革等) ● 公債費の抑制(可能な限り,新たな県債発行の抑制) ② 特別の財源対策(歳入対策) ● 財産の売却 ● 収入未済額の縮減(県税の滞納処分や徴収強化) ● 基金の活用(財源調整的基金など) ③ 政策的経費の見直し ● 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 ● 一般事業 ▲10.0% 〔一財ベース〕 ● 普通建設事業等の見直し〔H22⇒H27〕 ● 補助公共・単独公共(建設) ▲20.0% 〔一財ベース〕 ● 国直轄事業負担金 ▲10.0% 〔一財ベース〕 ● 単独公共(維持) 現状維持 〔一財ベース〕 ● その他の投資的経費 ● 学校耐震化対策を除く ▲20.0% 〔一財ベース〕 ● 学校耐震化対策 現状維持 〔一財ベース〕
新たなマネジメント	■ 「マネジメント・アカウンティング」の導入と予算編成への活用 ■ 資産マネジメントの推進

歳入歳出の状況

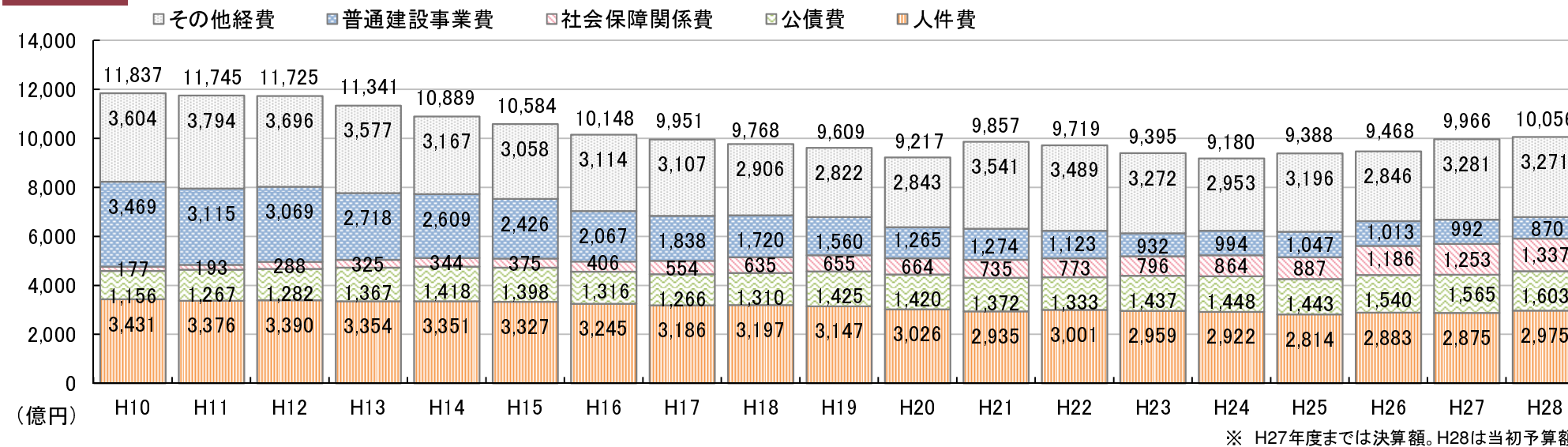
歳入

- 平成10年度をピークとして、減少傾向にありましたが、平成21年度以降、経済対策や企業業績の回復などにより、増加に転じています。



歳出

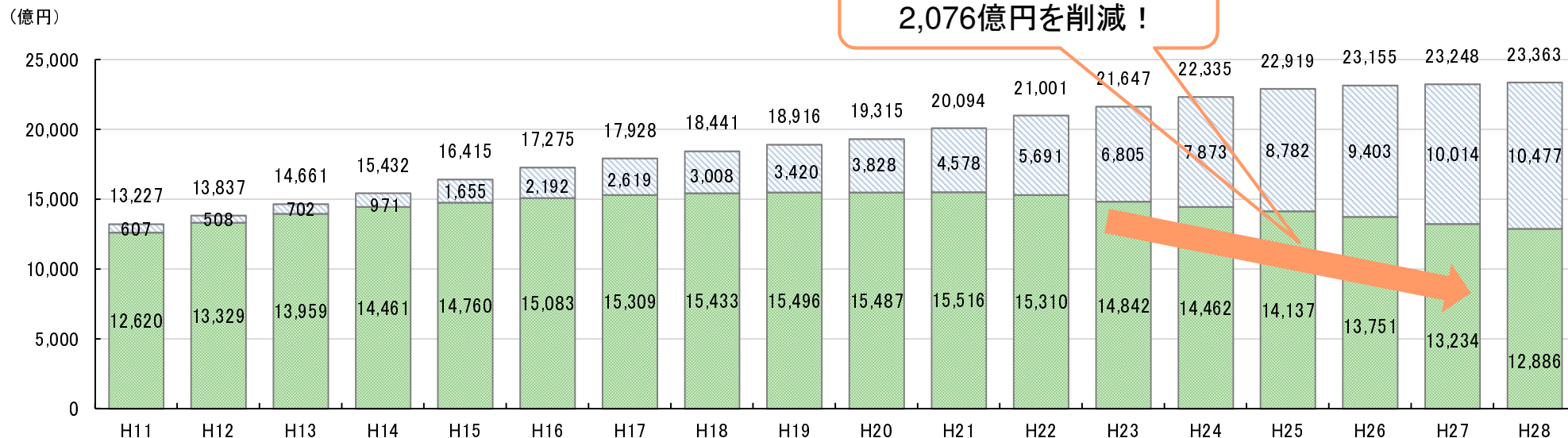
- 財政健全化の取組により、普通建設事業費及び人件費は減少傾向ですが、平成21年度以降は経済対策や税交付金などが増加しています。



県債残高，基金残高の推移

県債残高の推移

H23～27の5年間で
2,076億円を削減！

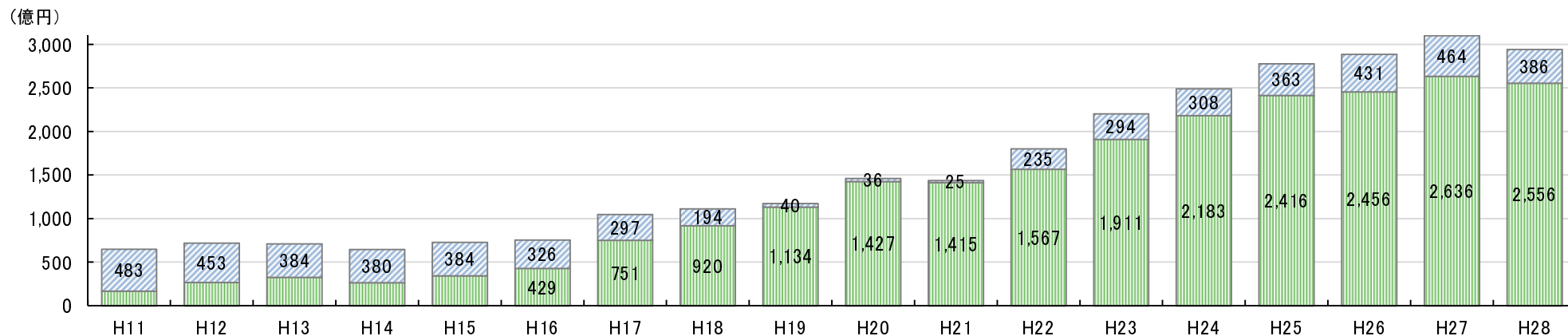


※1 数値は27年度までは決算額，H28年度は当初予算額である。

※2 実質的な県債残高とは，県債のうち，臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして，その額を除いた県債残高です。今後，県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

● 市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を，確実に実施

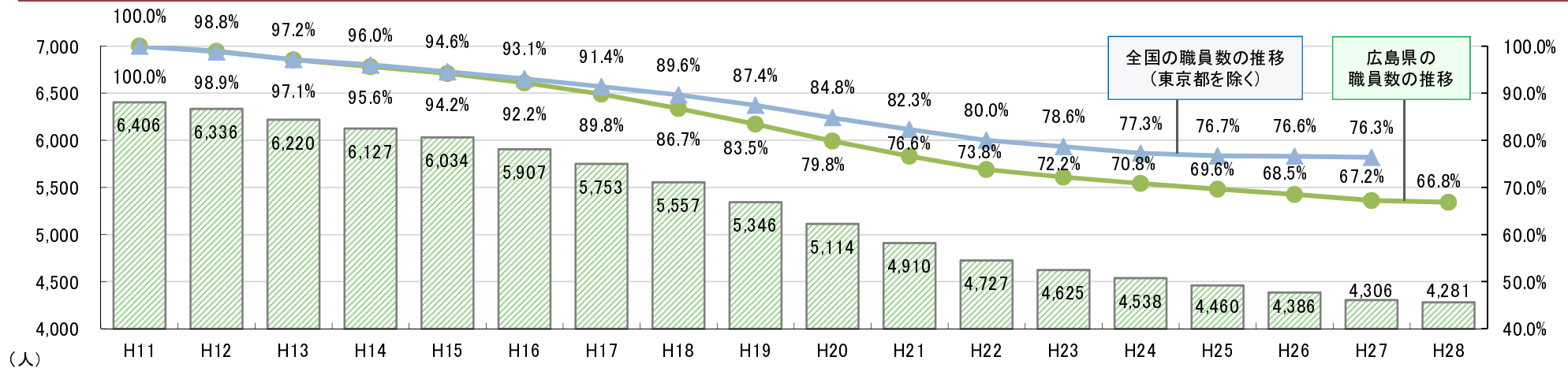


※ 27年度までは決算額，H28年度は当初予算額。

■ 財源調整的基金の残高 ■ 減債基金の残高

職員数の推移と給与水準

職員数の推移

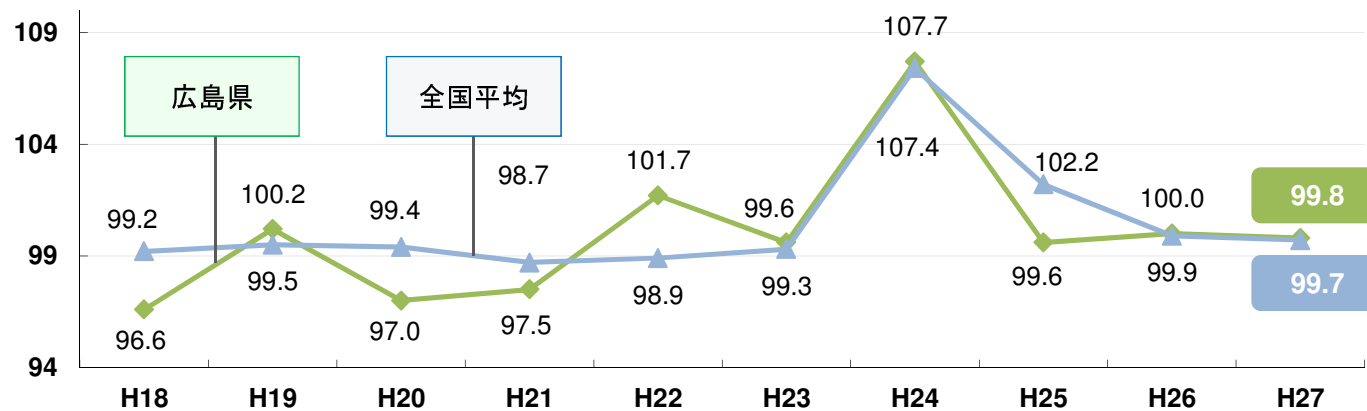


※1 職員数は、一般行政部門

※3 平成26年8月豪雨災害に係る災害関連事業の推進や防災・減災対策への対応として、別途27人を配置している。

※2 比率は、H11を100とした場合の率。

ラスパイルス指数の推移



※1 ラスパイルス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものの。

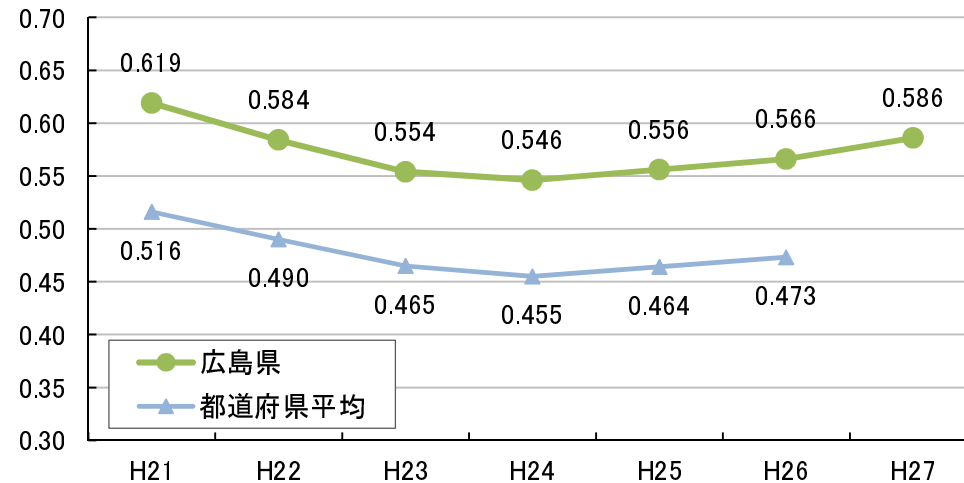
(H26.4.1現在)

年度	全国順位
H19年度	22位
H20年度	39位
H21年度	33位
H22年度	9位
H23年度	28位
H24年度	27位
H25年度	35位
H26年度	21位
H27年度	22位

主な財政指標等の状況

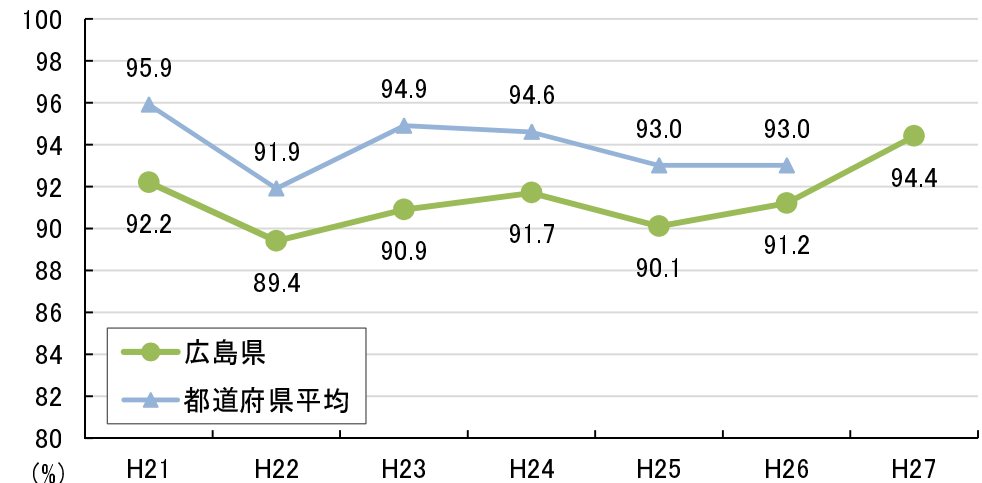
① 財政力指数

- 平成27年度は、基準財政収入額の増などにより、3年連続で上昇。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



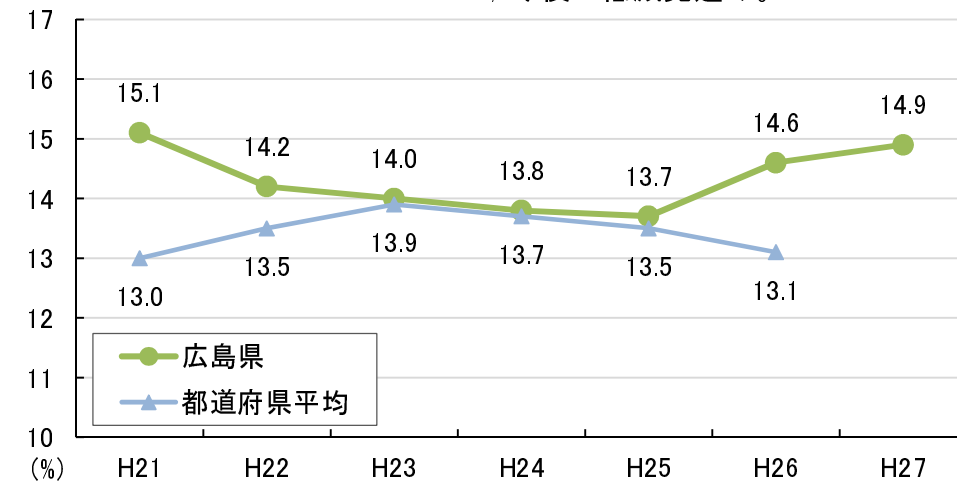
② 経常収支比率

- 平成27年度は、退職手当債の発行抑制を行ったことなどにより、上昇。



③ 実質公債費比率

- 平成27年度は、元利償還金の増などにより、2年連続で上昇したが、公債費(臨時財政対策債を除く)の償還ピークは過ぎたため、今後は低減見込み。



【財政力指数】 財政力を示す指標

- 基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合

【経常収支比率】 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標

- 人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入する一般財源等に占める割合

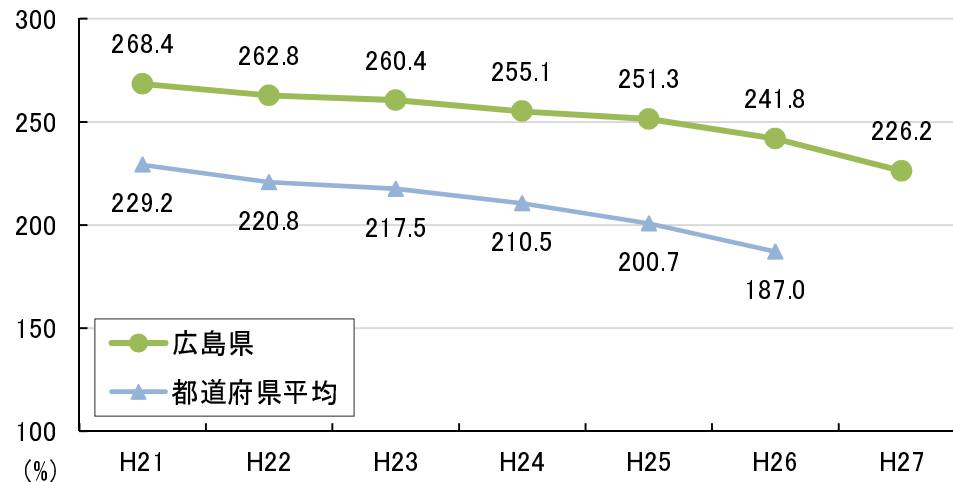
【実質公債費比率】 財政構造の弾力性を判断する指標

- 一般会計等が負担する元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体、25%以上となった場合、財政健全化に基づく早期健全化団体となる

主な財政指標等の状況

④ 将来負担比率

- 実質的な県債残高の圧縮により、将来負担比率は低減。

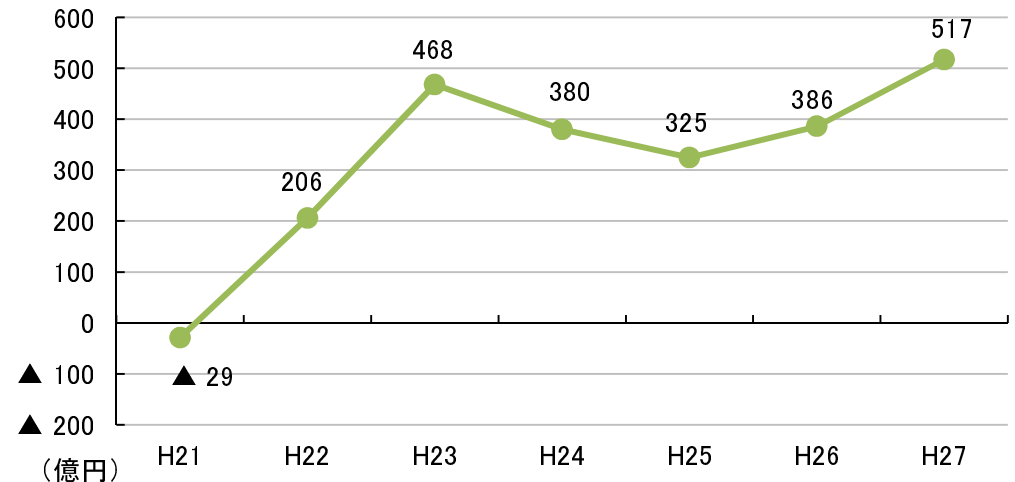


【将来負担比率】財政構造の持続性を判断する指標

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤ プライマリーバランス

- 平成22年度から平成27年度まで、6年連続で黒字を達成。



【プライマリーバランス】

- 県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

⑥ 広島県債の格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・国通貨建	A1 (アウトルック：安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	5

《評価のポイント》

- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
- ② 慎重な資金管理方針とその実績
- ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ

「ひろしま未来チャレンジビジョン」の改定

これまで本県がチャレンジビジョンに基づいて進めてきた取組を更に加速するため、平成27年10月、チャレンジビジョンを発展的に見直し。



目指す姿

仕事でチャレンジ! 暮らしをエンジョイ! 活気あふれる広島県
～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～

- 目指す姿の実現に向けて、次の3つの視点を掲げ、4つの政策分野の好循環を一層推進

イノベーション

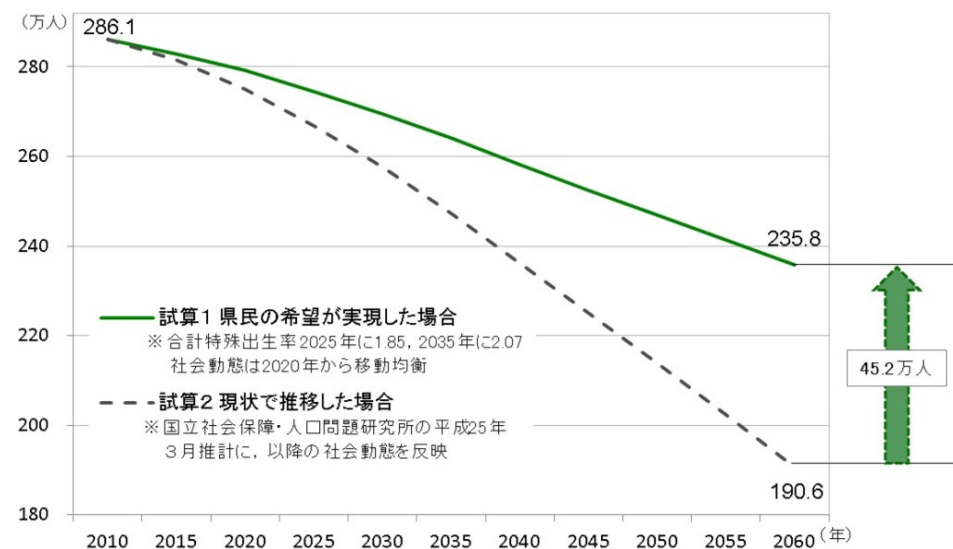
フロンティア精神にあふれた県民性を生かし、様々な分野でイノベーションを起こして、生産性や暮らしの利便性の向上を図る。

ファミリー・フレンドリー

保育・教育・医療の充実、住環境の向上など、家族で住みたい環境づくりを通じ、誰もが暮らしやすい広島県の実現を目指す。

都市と自然の近接ライフ

都市と自然が近く、どちらの魅力も満喫できる環境を生かし、都市も自然もスマートに楽しむライフスタイルの魅力に磨きをかける。



- 出生や社会移動に関する県民の希望が実現することで、合計特殊出生率や転出超過が改善した場合、2060年の本県の人口は、現状で推移した場合と比べて約45万人の押し上げ効果が期待できます。

中期財政運営方針の策定

県勢発展に必要な経営資源を将来にわたって確保していくため、平成28年度から32年度までの5年間の指針である「中期財政運営方針」を、平成27年12月に策定。

中期財政健全化計画 [平成23～27年度] の目標の達成状況

計 画 目 標		達成状況	
		H27計画値	H27確定値（決算）
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	92.1%	94.4%
将来負担比率 [ストック指標]	288%未満に抑制	283.1%	226.2%
実質的な県債残高	5年間で1,400億円程度縮減	▲1,453億円	▲2,076億円

中期財政運営方針 [平成28～32年度] の目標

計 画 目 標		財政指標の推移（見込み）	
		H27（当初予算）	H32計画値
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	91.0%	90.0%
将来負担比率 [ストック指標]	220%程度に抑制	238.8%	221.1%
実質的な県債残高	5年間で1,800億円程度縮減	13,357億円	11,535億円 (▲1,822億円)

平成28年度 当初予算のポイント

予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算 1兆56億円（前年度比：+74億円 +0.7%）

ポイント その1

重要な分野へ重点配分

【重点区分】	(1) 災害に強いまちづくり	209億
	(2) 地方創生	115億
	(3) 広島の使命	2億

ポイント その2

県債残高の縮減

■ 実質的な県債残高※1

- 「中期財政運営方針」に基づき、着実に縮減

県債残高 (H28末見込み)	1兆2,887億円(前年度比: ▲412億円)
県債発行額	1,224億円(前年度比: ▲169億円)

[県債依存度 ※2 12.2% (H27: 13.9%)]

※1 臨時財政対策債などの全額交付税措置がある県債等を除いたもの

※2 歳入総額に占める県債の割合

ポイント その3

地方創生の主な施策

「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」の実現に向け、
「面白そう」「楽しそう」を県内外に積極的に届けます。

新たな経済成長

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしまの推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
～TPP大筋合意を踏まえた農林水産業の体質強化対策

人づくり

- 少子化対策
- 働き方改革
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 東京圏等から広島への定住促進
- 社会で活躍する人材の育成

安心な暮らしづくり

- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進
- 環境負荷の少ない社会を支える仕組みづくりの推進

豊かな地域づくり

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 瀬戸内 海の道構想の推進
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「平成28年度施策及び事業案の概要」を参照してください。

平成28年度 一般会計当初予算

一般会計予算の内訳

（単位：億円、％）

区 分		27年度 当初	28年度 当初	構成比	増減額	増減率	備 考
歳 入	県税,地方譲与税	3,392	3,484	34.7	92	2.7	法人二税の増 など
	地方交付税	1,660	1,732	17.2	72	4.3	普通交付税の増
	県債	1,393	1,224	12.2	▲169	▲12.1	
	臨時財政対策債	739	636	6.3	▲103	▲14.0	（実質的な地方交付税の振替）
	その他	3,537	3,615	35.9	78	2.2	地方消費税清算金の増 など
	計	9,982	10,056	100.0	74	0.7	
歳 出	法的義務負担経費	3,127	3,299	32.8	172	5.5	
	うち 社会保障関係費	1,246	1,267	12.6	21	1.7	市町国保財政助成事業の増 など
	経常的経費	4,572	4,579	45.5	7	0.1	
	人件費	2,975	2,975	29.6	0	0.0	
	うち 職員給与費等	2,663	2,654	26.4	▲9	▲0.3	人件費の適正管理の取組による減 など
	うち 退職手当	312	321	3.2	9	2.9	退職者数の増
	公債費	1,597	1,603	15.9	7	0.4	
	政策的経費	2,283	2,179	21.7	▲104	▲4.6	県立学校の耐震化率100%の達成による減
	公共事業	763	764	7.6	1	0.1	
	計	9,982	10,056	100.0	74	0.7	
	うち 一般歳出	7,094	7,052	70.1	▲42	▲0.6	（諸支出金及び公債費を除く）

※ 端数処理により,積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

平成27年度 一般会計決算の概要

【 歳 入 】

区分	26年度		27年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
県税	302,820	31.7	343,174	34.2	40,354	13.3
地方消費税清算金	66,195	6.9	111,432	11.1	45,237	68.3
地方譲与税	55,971	5.9	51,178	5.1	▲4,793	▲8.6
地方特例交付金	1,011	0.1	1,043	0.1	32	3.2
地方交付税	186,563	19.5	183,962	18.3	▲2,601	▲1.4
国庫支出金	103,099	10.8	107,317	10.7	4,218	4.1
繰入金	20,645	2.2	14,233	1.4	▲6,412	▲31.1
地方債	150,217	15.7	118,016	11.8	▲32,201	▲21.4
その他歳入	69,163	7.2	72,565	7.3	3,402	4.9
歳入合計	955,684	100	1,002,920	100	47,236	4.9

※ その他歳入：交通安全対策特別交付金，分担金及び負担金。使用料及び手数料。
財産収入，寄附金，繰越金，諸収入の計

【 歳 出 】

区分	26年度		27年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
義務的経費	467,422	49.4	468,983	47	1,561	0.3
人件費	288,345	30.5	287,526	28.8	▲819	▲0.3
扶助費	25,104	2.6	24,949	2.5	▲155	▲0.6
公債費	153,973	16.3	156,508	15.7	2,535	1.6
投資的経費	104,439	11	101,841	10.2	▲2,598	▲2.5
その他経費	374,940	39.6	425,789	42.8	50,849	13.6
うち積立金	29,220	3.1	15,910	1.6	▲13,310	▲45.6
うち投資及び出資金	744	0.1	354	0.1	▲390	▲52.4
うち補助費等	279,440	29.5	344,114	34.5	64,674	23.1
歳出合計	946,801	100	996,613	100	49,812	5.3

平成27年度 公営企業会計の決算状況

- 病院事業は、経常利益を計上しましたが、会計基準の見直しに伴う退職手当引当金の計上により、純損益はマイナスとなっています。
- 工業用水道事業及び水道用水供給事業についても、引き続き、経常利益を計上しています。
- 土地造成事業は、分譲が好調であったこと等により、経常利益を計上しましたが、たな卸資産の評価損等を特別損失に計上したことにより、純損益はマイナスとなっています。

（単位：百万円）

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合 計
損益計算書	営業収益(A)	22,225	2,435	4,347	9,923	38,930
	営業費用(B)	23,029	2,276	4,125	8,375	37,805
	営業損益(C)=(A)-(B)	▲804	159	223	1,548	1,126
	営業外収益(D)	2,227	226	113	1,320	3,886
	営業外費用(E)	1,391	167	182	700	2,440
	経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	32	218	154	2,168	2,572
	特別利益(G)	4	0	79	0	83
	特別損失(H)	983	45	383	42	1,453
	純損益(I)=(F)+(G)-(H)	▲947	173	▲150	2,126	1,202
貸借対照表	資産の部	26,566	25,317	19,188	133,202	204,273
	うち固定資産	18,457	19,908	1,582	117,646	157,593
	うち流動資産	8,109	5,409	12,434	15,556	41,508
	負債の部	26,515	16,330	29,831	54,818	127,494
	うち固定負債	19,387	12,407	18,387	27,251	77,432
	うち流動負債	6,444	1,925	11,354	4,065	23,788
	うち繰延収益	684	1,998	90	23,502	26,274
	資本の部	51	8,987	▲10,643	78,383	76,778
	資本金等	28,962	5,451	34,372	60,231	129,016
	剰余金	▲28,911	3,535	▲45,016	18,152	▲52,240
CF計算書	業務活動によるキャッシュフロー	1,022	948	5,773	5,470	13,213
	投資活動によるキャッシュフロー	▲297	▲1,291	▲2	▲2,885	▲4,475
	財務活動によるキャッシュフロー	▲862	535	▲2,215	▲1,547	▲4,089
	資金増加額(又は減少額)	▲137	191	3,556	1,038	4,648
	資金期首残額	3,671	4,393	8,773	13,395	30,232
	資金期末残額	3,534	4,585	12,329	14,433	34,881

平成27年度 地方公社等の決算状況

地方三公社の決算状況

- 地方三公社(4団体)は、安定した経営を行っています。
- 特に、土地開発公社は約201億円の剰余金を計上しており、全国でも有数の優良団体となっています。

(単位: 百万円)

区 分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
損益計算書	収益	468	1,204	11,664	2,206
	費用	284	490	6,053	1,718
	経常利益	184	714	5,612	488
貸借対照表	資産総額	29,408	23,316	375,072	21,276
	負債総額	9,256	16,991	295,483	12,439
	資本総額	20,151	6,325	79,589	8,837
	うち剰余金	20,121	—	134	8,827
	うち県出資金	30	6,325	39,727	8
県の債務保証残高		183	1,429	88,392	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等の経営状況

- 単年度の正味財産増減額(当期純利益)がマイナスとなっている団体が8団体あるものの、いずれの団体も十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位: 百万円)

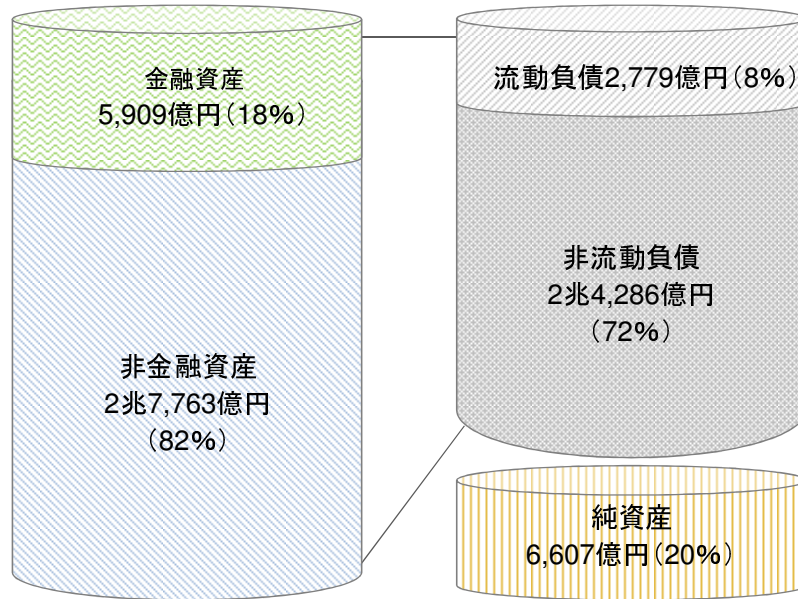
区 分	正味財産増減額 (当期純利益)	純資産又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(公財)ひろしま国際センター	▲5	1,193	0
(公財)ひろしま文化振興財団	▲1	541	0
(財)広島県環境保全公社	▲523	4,489	0
(公財)ひろしまこども夢財団	▲1	78	0
(公財)広島県地域保健医療推進機構	54	755	0
(公財)ひろしま産業振興機構	▲71	6,563	0
(株)ひろしまイノベーション推進機構	26	227	0
(社)広島県野菜価格安定資金協会	▲11	275	0
(財)広島県農林振興センター	▲1	54	0
(公財)広島県下水道公社	3	104	0
(株)ひろしま港湾管理センター	37	1,200	0
(公財)広島県教育事業団	16	394	0
(公財)広島県スポーツ振興財団	▲7	1,055	0
(公財)暴力追放広島県民会議	100	1,019	0

平成26年度 新地方公会計制度に基づく財務書類

連結財務書類

【連結対象】一般会計、特別会計、公営企業会計のほか、県が設立した独立行政法人、地方三公社、一定の関与がある第3セクター

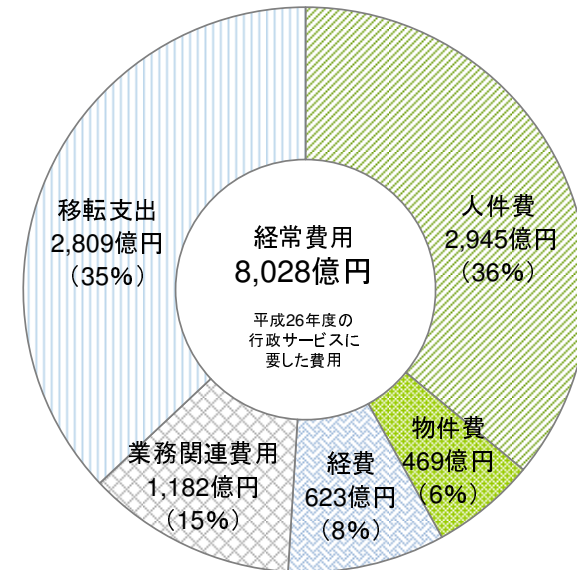
貸借対照表



(単位: 億円)

【資産の部】		33,671	【負債の部】		27,064
1 金融資産		5,909	18%	1 流動負債	
(1) 資 金	223	(1%)	(未払金、賞与引当金など)	2,779	8%
(2) 債権等	868	(3%)	2 非流動負債		
(未収金、貸付金など)			(公債、退職給付引当金など)	24,286	72%
(3) 投資等	4,818	(14%)	【純資産の部】		
(出資金、基金など)			6,607		20%
2 非金融資産		27,763	82%		
(1) 事業用資産	9,521	(28%)			
(庁舎、県立高校など)					
(2) インフラ資産	18,241	(54%)			
(道路、ダムなど)					
資産合計		33,671	負債・純資産合計		33,671

行政コスト計算書



(単位: 億円)

【経常業務費用】		5,219			
1 人件費	2,945	36%	4 業務関連費用	1,182	15%
(1) 職員給料等、議員歳費	2,404	(30%)	(1) 公債費(利払分)	315	(4%)
(2) 退職給付費用、その他	541	(6%)	(2) その他	868	(11%)
2 物件費	469	6%	【移転支出】		2,809 35%
(1) 消耗品費、維持修繕費	316	(4%)	(1) 他会計等への移転支出	18	(1%)
(2) 減価償却費、その他	153	(2%)	(2) 補助金等移転支出	2,559	(32%)
3 経費	623	8%	(3) 社会保障関係費等移転支出等	212	(2%)
(1) 業務費、委託費	316	(4%)	(4) その他移転支出	20	(1%)
(2) 貸倒引当金繰入、その他	307	(5%)			
経常費用合計	8,028		※経常収益: 363		

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。
 ※ 平成27年度の財務書類は平成28年11月に公表予定です。

資金管理体制

- 公金については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことが求められることから、外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し、適正なリスク管理のもとで、運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

資金管理会議の概要

■ 設置時期

- 平成19年5月22日

■ 協議事項

- 資金管理方針等に関する事
- 資金管理計画の策定に関する事
- 経済情勢、金融動向の分析に関する事
- 金融機関の経営状況の確認に関する事

■ 会議の構成

外部委員：4名（学識経験者、公認会計士、金融専門家）

内部委員：5名

主な取組状況

19年度	■ 資金管理方針等の策定 ■ 金融機関の監視体制の整備 ■ 債券運用の開始（2年債・5年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し（証券幹事選定型へ移行） ■ 20年債の発行開始
20年度	■ 歳計現金の運用期間の長期化 ■ 10年債の年間平準発行の開始
21年度	■ 資金管理業務の一元化 ■ 県出資法人の資金管理に係るガイドラインの策定 ■ 5年債の発行開始
22年度	■ 債券運用の長期化（10年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し
23年度	■ 県出資法人の資金管理のフォローアップ ■ 市場公募債のシ団見直し
24年度	■ 債券運用の長期化（20年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し
25年度	■ 市場公募債のシ団見直し
26年度	■ 市場公募債表面利率の小数点以下3桁化 ■ 市場公募債のシ団見直し
27年度	■ 30年債の発行 ■ 市場公募債のシ団見直し

平成28年度 市場公募債発行計画

調達の方針

- 10年債
流動性向上のため、年間平準化発行
- 5年債・20年債・30年債
起債環境に応じて機動的に発行

発行方式

- 10年債・5年債(シンジケート団方式)
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債・30年債(主幹事方式)
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

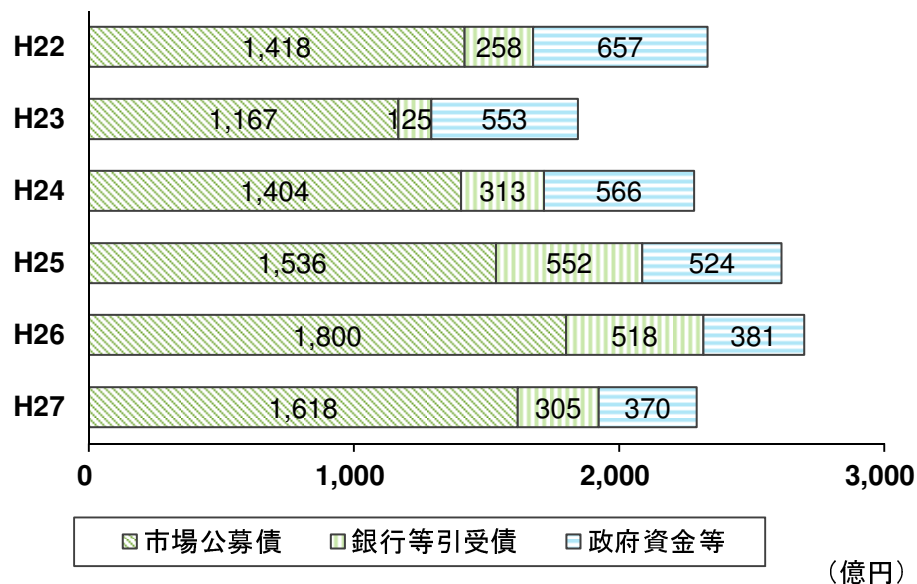
(単位: 億円)

平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債(10年・共同)	100		100		100		100		100		100		600
市場公募債(10年・個別)		200		100		100		100		100		100	700
市場公募債(5年)											100		100
市場公募債(20年)						200							200
合計													1,600

10年債 引受 シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	13.5%	野村證券	8.0%
みずほ銀行	9.5%	大和証券	8.0%
新生銀行	2.0%	SMBC日興証券	8.0%
三菱東京UFJ銀行	1.0%	みずほ証券	8.0%
三井住友銀行	1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8.0%
あおぞら銀行	1.0%	東海東京証券	3.0%
三井住友信託銀行	1.0%	岡三証券	2.0%
もみじ銀行	6.5%	しんきん証券	2.0%
広島信用金庫	2.5%	岩井コスモ証券	1.0%
呉信用金庫	1.0%	東洋証券	1.0%
		丸三証券	1.0%
		ゴールドマン・サックス証券	1.0%
		メリルリンチ日本証券	1.0%
		SMBCフレンド証券	1.0%
		ひろぎんウツミ屋証券	1.0%
		(証券幹事上乘せ分)	7.0%
10行	39.0%	15証券	61.0%

県債発行額の推移(普通会計ベース)



お問合せ先

広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291

FAX : 082-228-3599

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ



「分類でさがす」(県政情報, 財政・統計)



「県政運営・財政」(県債・宝くじ)



広島県債のご案内

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。